

#### 14. 自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための 総合プラン（概要）



# 自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための 総合プランのポイント

避けられたはずの犠牲者の数を少しでも減らすことができるように

平成20年4月

内閣府特命担当大臣(防災)

泉 信也

# 自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プランの構成

## 1 「命」を守るための国民の備えの充実

「自助」や「共助」の取組を一層促進するためには、国民一人ひとりが防災に向けた取組を、自らあるいは共に進めていく必要性を認識し、行ってきた環境整備を進めることが重要

### 「自助」、「共助」を促進する「連携プラン」の推進

### 国民運動の戦略的展開

- ・ 政府が取り組む災害対策の全体像を災害類型ごとに整理
- ・ フォローアップの実施による、政府一体となつての重要課題の把握と対策の徹底。

地震

火山

津波・高潮

風水害

雪害

共通

この総合プランで示す基本的な考え方や施策の方向を「防災対策の重点」に反映

## 2 「命」を守るための防災基盤の充実

「いつでも・どこでも」  
発生しうる  
地震の脅威への対応

住宅・建築物や公共施設等の耐震化を促進することが効果的

気候変動への対応  
を踏まえた  
災害対策の必要性

### 「犠牲者ゼロ」を目指すための防災基盤の整備

# I-1: 4つの「連携プラン」の推進と国民運動の戦略的展開

## 連携プラン1 自然災害の怖さを知る

～「実感」から始まる避難・減災対策の推進～

災害ごとのハザード  
マップを着実に整備

避難訓練の実施



身の回りの危険を  
実感を持って認識

災害リスクを  
「見える化」

【開発中の取組例】 津波被害の体験が可能な被害シミュレータ、津波・高潮の動くハザードマップ、動く浸水想定区域図、火山リアルタイムハザードマップ など

## 連携プラン2 情報が「命」

～いつでも、どこでも、誰にでも、役に立つ災害情報の提供～

災害情報の  
提供技術の開発

災害情報の提供に携帯電  
話やパソコンを活用



役に立つ防災情報を  
的確に、かつ、わかりやすく提供



【提供する災害情報の例】 <災害発生前> 近隣河川の水位情報・浸水情報  
<災害発生後> 災害の被害状況、避難所の情報、防災ボランティア活動のための情報 など

## 連携プラン3 地域の絆でお年寄りや障害を 持った方を守る ～災害時要援護者対策の推進～

災害時要援護者の  
避難支援対策の推進

人命を第一に考えた  
土砂災害対策



お年寄りや障害を持った方  
も安心して避難できる

→平成21年度までに避難支援プランの全体計画等を策定

## 連携プラン4 地域の防災力の向上を目指す

～地域の助け合いで除雪できる体制の整備～

消防団や自衛隊  
による支援

犠牲者発生  
の要因等総合調査



お年寄りなどの除雪中  
の事故を防止

マニュアル作成等  
による体制整備

→平成24年度を目途に特別豪雪地帯の全202市町村で整備

防災に向けた取組の必要性を実感した国民に対して、行動できる環境整備を進めることが重要

「連携プラン」の効果が発揮されるためには、「連携プラン」の成果の活用も含めて、国民運動の戦略的展開が重要

## 国民運動の戦略的展開

# I-2-(1): 「いつでも・どこでも」発生しうる地震の脅威への対応

これまでも想定されてきた大規模地震の切迫性の高まりに加え、近年の経験からすると、被害をもたらす地震は全国どこでも起こりうるものといった認識をより周知徹底する必要。

**住宅・建築物や公共施設等の耐震化を促進することが効果的**

**各種施設等の耐震化について今後フォローアップを実施**

主な対象	進捗状況	目標
住宅・建築物	75% (平成15年末)	9割 (平成27年まで)
学校施設 (公立小中学校)	58.6% (平成19年4月)	倒壊等の危険性の高い約1万棟を耐震化 (今後5年目途)
病院施設 (災害拠点病院・救命救急センター)	43% (平成17年)	未耐震化施設の約5割を耐震化 (平成22年度まで)
水道事業 (基幹施設・管路)	着実な耐震化を確保するため 省令改正を実施 (平成20年度中に施行)	水道ビジョンの目標 (100%) を目指して耐震化 (概ね平成25年まで)
下水道事業	約2割 (平成18年度末)	防災拠点等から処理場までの管きよの約6割について 対策 (平成24年度まで)

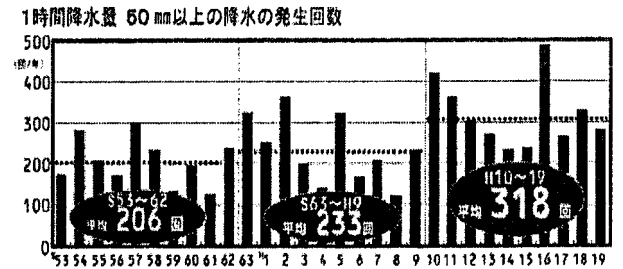
上記のほか、

- ・原子力施設、石油精製プラント、高圧ガスプラント、水力発電設備 (大規模施設関係)
- ・橋梁 (緊急輸送道路等)、鉄道、空港、耐震強化岸壁 (交通基盤関係)
- ・河川堤防、海岸保全施設、漁港 (水産物流通拠点)
- ・官庁施設、防災拠点となる公共施設等

についても、目標を設定し、耐震化を進める。

# I-2-(2) : 気候変動への対応を踏まえた災害対策の必要性

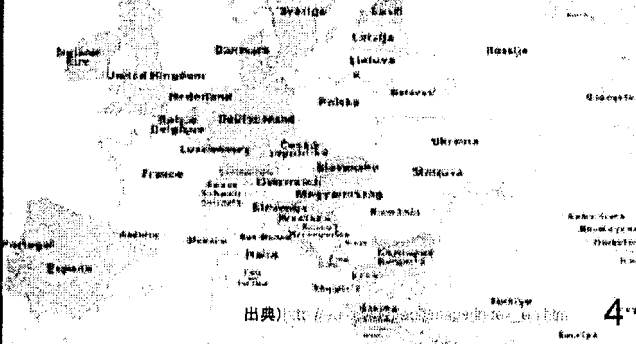
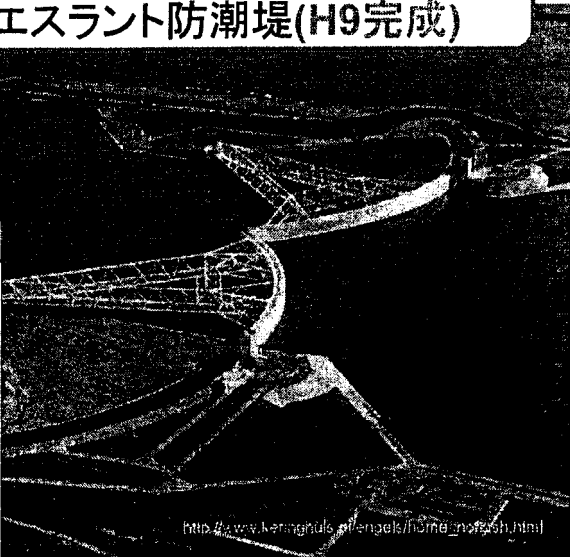
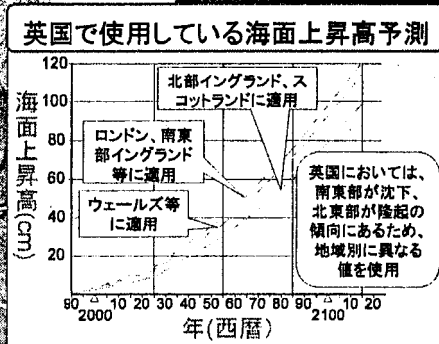
- 「気候変動に関する政府間パネル」(PCC)の作業部会では、地球の気候システムに温暖化が起きているとほぼ断定。
- 気候変動による豪雨や台風の強度の一層の増大、海面水位の上昇などにより、過去の統計や経験が通用しなくなる事態を想定。
- 水害や土砂災害、高潮災害等に備えた防災・減災対策について、気候変動への対応の視点を踏まえて推進していくことが必要。



英国は、洪水リスクに応じて土地利用や施設整備に制限を加えると共に、海岸施設や手直しが困難な施設等については気候変動の影響を考慮する取組を実施(H18に海面上昇や洪水流量増等の目安も示した指針作成)

海面上昇を考慮したオランダのマエスラント防潮堤(H9完成)

欧州連合(EU)は、気候変動が洪水の発生に与える影響等も考慮した洪水リスク評価等や、それを受けた洪水リスク管理計画の策定を求める「洪水リスクの評価と管理に関する指令」を发出(H19)







## 15. 安否情報システムについて



## 安否情報システムについて

### 1. 安否情報システム整備の経緯

従来、安否情報(個人の生死及び負傷の程度に関する状態、避難住民の所在等の安否に関する情報であり、氏名、性別等の個人を識別するための情報を含む。)の収集・提供に係る法律上の条文はありませんでした。平成16年6月18日に公布された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」(以下「国民保護法」という。)において、初めて、武力攻撃事態等における安否情報の収集・提供の根拠条文が創設されました。

#### 【国民保護法における安否情報の収集等に係る規定の内容】

##### ○情報を収集する対象

避難住民、武力攻撃災害等により死亡・負傷した住民

##### ○収集、整理及び報告を行う者(書面報告が原則)

市町村長 : 収集・整理の努力義務及び都道府県知事への報告義務を負う

都道府県知事: 収集・整理の努力義務及び総務大臣への報告義務を負う

##### ○国民への回答(書面照会、書面回答が原則)

総務大臣、都道府県知事、市町村長: 国民からの照会への回答義務及び個人情報保護への留意義務を負う

##### ○収集する情報

氏名、出生の年月日、男女の別、住所、負傷状況・死亡関連情報、居所、連絡先など

### 2. 安否情報システムの機能概要

安否情報システム(以下「システム」という。)は、国民保護法第32条第4項に規定する国民の保護に関する基本指針に基づき、国及び地方公共団体がこれらの事務の処理を効率的にするために開発したものであり、システムの主な機能は、安否情報の「入力」、「整理」、「報告」及び「提供」の4つに分けられます(安否情報の入力・整理・報告・提供の流れについては図参照)。

#### ○安否情報の入力機能

避難所、医療機関、警察機関等で収集した安否情報をシステムに入力する機能です。

#### ○安否情報の整理機能

入力された安否情報には、同一人物の安否情報が重複して入力されたり、誤ったデータが入力されることがあります。重複した安否情報については、最新かつ正しいものを残して排除し、誤ったデータは修正する必要があります。このような重複排除や修正により、安否情報を最新かつ正しいものに整理する機能です。

#### ○安否情報の報告機能

整理した安否情報を、市区町村は(自らが属する)都道府県へ、都道府県は国(消防庁)に報告します。国において全地方公共団体が共有できるようにする機能です。

#### ○安否情報の提供機能

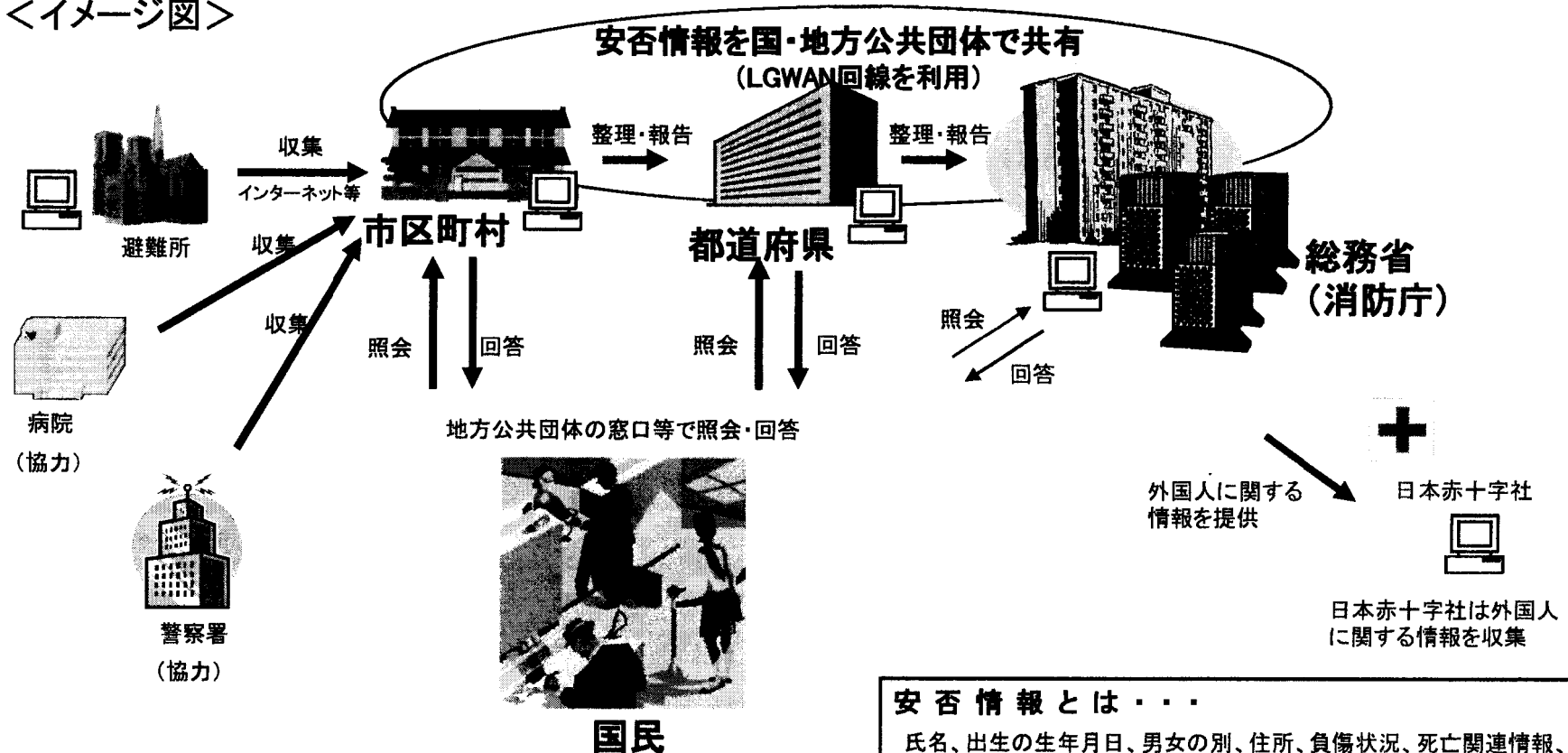
国民からの安否情報の照会に対して回答するための機能です。具体的には、入力、整理、報告された安否情報から被照会者に係るものを検索する機能、検索した安否情報を回答書の様式で印刷する機能です。

その他、システムには、国民にインターネットを通じて被照会者の氏名を検索し、安否情報の有無について確認する機能があります。

# 安否情報システムについて

- 国民保護法に規定される安否情報事務を効率的に行うためのシステム
- 個人情報の保護のため、LGWANを用いた高いセキュリティを確保
- 避難所等からはインターネット端末により情報を収集(入力)
- 全国データを地方公共団体が共有し、国民からの照会に回答

## <イメージ図>



**安否情報とは・・・**  
 氏名、出生の生年月日、男女の別、住所、負傷状況、死亡関連情報、  
 居所、連絡先など  
 ※対象者の同意等に基づき回答

※ インターネット回線は、暗号化した上で仮想専用回線としたものを利用  
 ※ LGWAN回線とは、地方公共団体の専用回線のこと(総合行政ネットワーク)